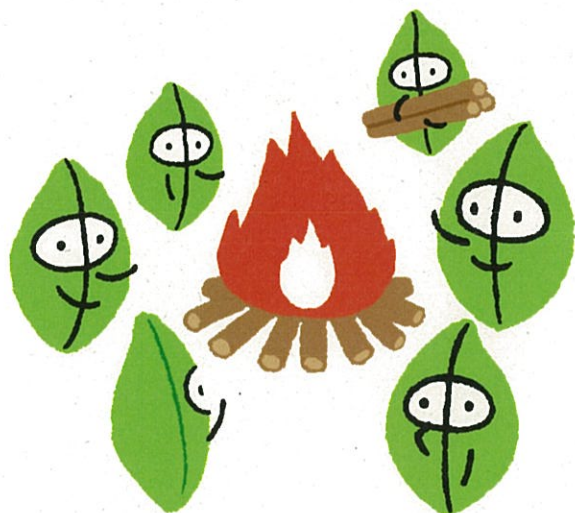


令和3年度

当初予算の概要



一 般 会 計

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

簡易水道事業特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

中 川 町

目 次

I	令和3年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	令和3年度主な補助金一覧表	11
VII	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	12
VIII	令和3年度中川町の主な事業と内容	14

I 令和3年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

我が国の経済は、近年地方の格差は見受けられるものの景気の回復傾向が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全国のあらゆる業種に甚大な影響を与えております。国は、2度にわたる大型補正予算の編成をはじめ様々な感染症対策を行っており、観光・運輸・サービス・製造等の経営や雇用の下支えをすることにより、徐々に回復傾向が見受けられますが、感染症の展望は不透明な状況にあります。

政府は「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえウイズコロナ対応の推進がうたわれておりますが、地方分権に関しても国と地方の経済・財政一体改革の推進が盛り込まれております。

一方、町財政は人口減少が進むなど自主財源の安定的な確保が難しい状況に変わりはなく、依存財源である地方交付税の推移に大きく左右される状況に変わりはありません。また、近年の大型投資事業により令和4年度ごろをピークに公債費の高い水準が続く見込みです。

政策面では地方版総合戦略に基づき、地域一丸となり持続可能なまちづくり政策を推し進めてきました。しかし、これまで整備を進めてきたインフラ資産は老朽化が進んでおり、橋りょうや公営住宅は国の補助制度を活用した長寿命化を実施していますが、町単独事業として修繕や更新、解体を図るその他の資産には多額の費用が見込まれます。また近年は財政調整基金や財源対策償還基金の支消が続いており、9基金の残高は令和元年度末で20億3千万円と前年比約1億2千万円の減少となっております。

令和3年度予算においては、限られた財源を有効に活用すべく、「経常経費については前年度を超えないことを目標に計上すること」とし、臨時的経費については事務事業評価を活用し、事業期間の適正な設定及び管理によるスクラップアンドビルドやPDCAサイクルの確立、町単独事業の費用対効果の検証と反映、持続可能な経済の構築など、各課の創意工夫と事業の質の改善を図りながら予算編成にあたりました。

第7次中川町総合計画と中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に推進するため、限られた財源の中から最少の費用で最大の効果をあげられるよう、新年度予算の編成に努めました。

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	3,934,000	81.0	3,962,000	80.7	△ 28,000	△ 0.7
2 特 別 会 計	920,436	19.0	944,518	19.3	△ 24,082	△ 2.5
(1) 国民健康保険特別会計	240,043	4.9	264,375	5.4	△ 24,332	△ 9.2
(2) 介護保険特別会計	277,413	5.7	261,639	5.3	15,774	6.0
(3) 後期高齢者医療特別会計	33,040	0.7	33,302	0.7	△ 262	△ 0.8
(4) 簡易水道事業特別会計	259,993	5.7	276,516	5.6	△ 16,523	△ 6.0
(5) 農業集落排水事業特別会計	109,947	2.3	108,686	2.2	1,261	1.2
合 計	4,854,436	100.0	4,906,518	100.0	△ 52,082	△ 1.1

令和3年度の予算概要につきましては、一般会計と5特別会計の総額は、48億5,444万円で、令和2年度当初予算の総額49億652万円と比較しますと5,208万円、1.1%の減となります。一般会計に限って申し上げますと39億3,400万円で、令和2年度予算と比較しますと2,800万円、0.7%の減となります。

〈会計別予算規模の推移〉

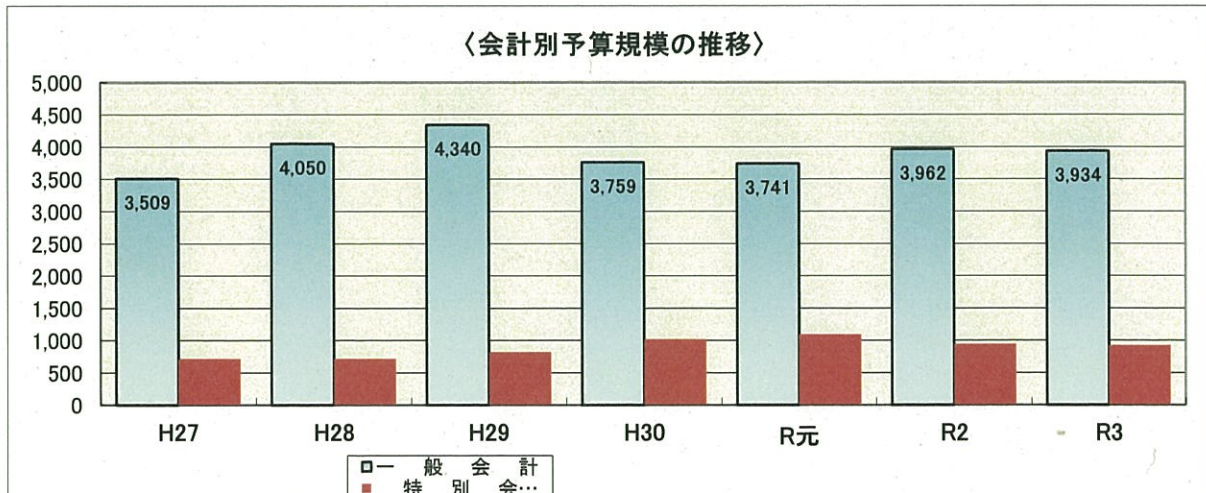
(単位:千円, %)

会 計	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,509,000	83.1	△ 21.0	4,050,000	85.0	15.4	4,340,000	84.1	7.2
2 特 別 会 計	711,364	16.9	2.1	713,333	15.0	0.3	819,580	15.9	14.9
(1) 国民健康保険特別会計	254,838	6.0	0.9	226,066	4.7	△ 11.3	281,444	5.5	24.5
(2) 介護保険特別会計	214,271	5.1	6.3	215,694	4.5	0.7	224,524	4.4	4.1
(3) 後期高齢者医療特別会計	28,203	0.7	△ 9.0	29,564	0.6	4.8	31,362	0.6	6.1
(4) 簡易水道事業特別会計	127,232	3.0	2.4	140,762	3.0	10.6	186,698	3.6	32.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	86,820	2.1	△ 0.5	101,247	2.1	16.6	95,552	1.9	△ 5.6
合 計	4,220,364	100.0	△ 17.9	4,763,333	100.0	12.9	5,159,580	100.0	8.3

(単位:千円, %)

会 計	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,759,000	78.7	△ 13.4	3,741,000	77.4	△ 0.5	3,962,000	80.7	5.9
2 特 別 会 計	1,015,347	21.3	23.9	1,089,562	22.6	7.3	944,518	19.3	△ 13.3
(1) 国民健康保険特別会計	246,976	5.2	△ 12.2	248,698	5.1	0.7	264,375	5.4	6.3
(2) 介護保険特別会計	237,099	5.0	5.6	237,370	4.9	0.1	261,639	5.3	10.2
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,542	0.7	3.8	32,412	0.7	△ 0.4	33,302	0.7	2.7
(4) 簡易水道事業特別会計	402,474	8.4	115.6	471,460	9.8	17.1	276,516	5.6	△ 41.3
(5) 農業集落排水事業特別会計	96,256	2.0	0.7	99,622	2.1	3.5	108,686	2.2	9.1
合 計	4,774,347	100.0	△ 7.5	4,830,562	100.0	1.2	4,906,518	100.0	1.6

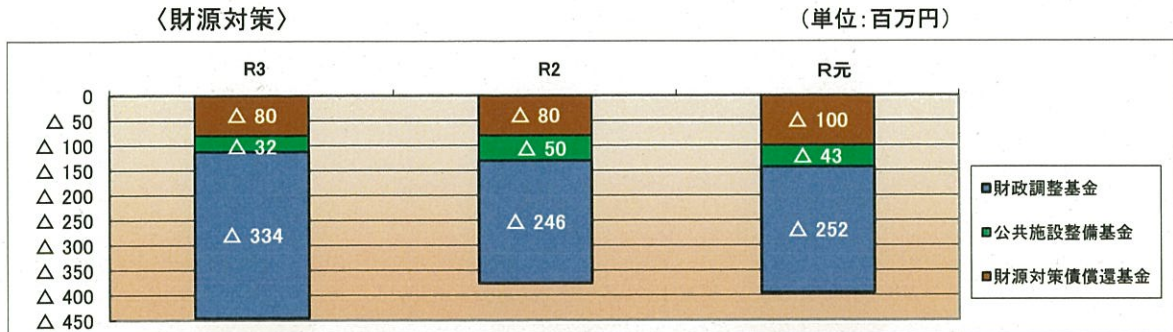
(単位:百万円)



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から3億3,400万円、公共施設整備基金から3,200万円、財源対策債償還基金から8,000万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。



(単位: 百万円)

財 源 対 策 の 内 容	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基金の活用	446	376	395
財政調整基金	334	246	252
公共施設整備基金	32	50	43
財源対策債償還基金	80	80	100

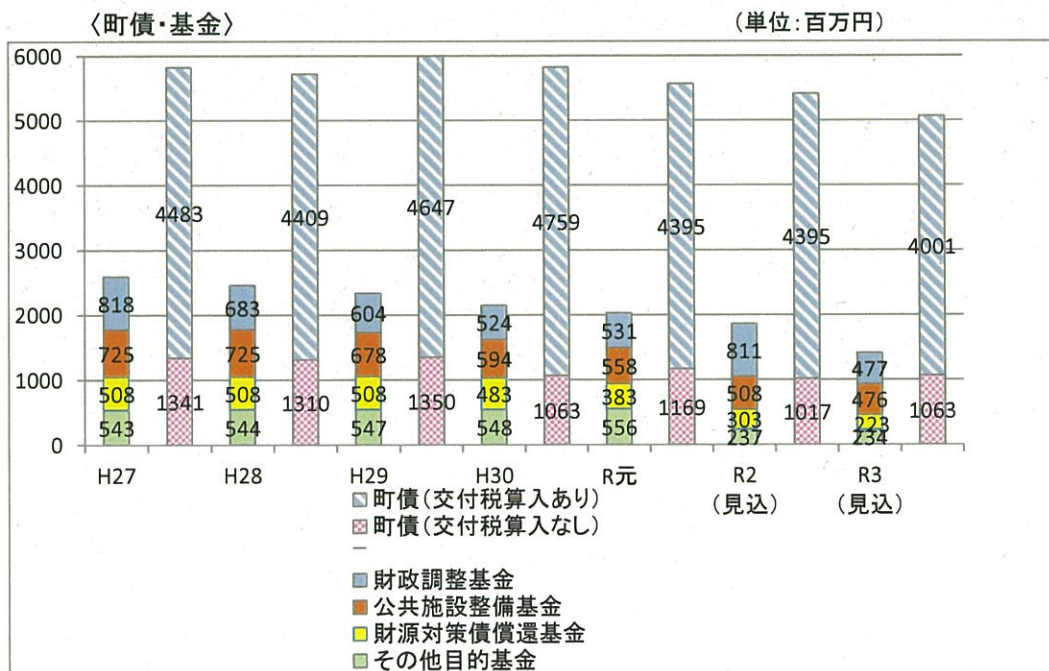
② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、元金償還額より新規借入れ額を抑制してきていることから減少傾向となっています。新規借入れにおいては償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借入れを行っています。

令和3年度は、道路改良事業や実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、3億6,500万円の町債の借入れを計上しました。なお、令和3年度末現在高見込額は、50億6,378万円と、前年度末現在高と比較すると、3億4,864万円減少する見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金、公共施設整備基金、財源対策債償還基金から4億4,600万円取り崩すこととしました。

町債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっています。



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、39億3,400万円で、前年度と比べ2,800万円の減となっています。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

(単位:千円, %)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	169,436	4.3	169,477	4.3	△ 41	△ 0.0
	分担金及び負担金	126,713	3.2	35,155	0.9	91,558	260.4
	使用料及び手数料	54,114	1.4	57,420	1.4	△ 3,306	△ 5.8
	財産収入	19,968	0.5	31,058	0.8	△ 11,090	△ 35.7
	寄 附 金	3,401	0.1	7,401	0.2	△ 4,000	△ 54.0
	繰 入 金	458,981	11.7	383,260	9.7	75,721	19.8
	繰 越 金	60,000	1.5	60,000	1.5	0	0.0
	諸 収 入	98,456	2.5	98,042	2.5	414	0.4
依存財源	地方譲与税	65,860	1.7	63,559	1.6	2,301	3.6
	利子割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	配当割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	500	0.0		0.0	500	皆増
	地方消費税交付金	39,800	1.0	34,100	0.9	5,700	16.7
	環境性能割交付金	4,000	0.1	10,000	0.3	△ 6,000	△ 60.0
	自動車取得税交付金		0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	地方特例交付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	地方交付税	2,077,000	52.8	1,985,000	50.1	92,000	4.6
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	280,215	7.1	373,664	9.4	△ 93,449	△ 25.0
	道支出金	110,304	2.8	116,411	2.9	△ 6,107	△ 5.2
	町 債	365,000	9.3	537,200	13.6	△ 172,200	△ 32.1
合 計		3,934,000	100.0	3,962,000	100.0	△ 28,000	△ 0.7

- 町税は、ほぼ前年度と同額の1億6,944万円を見込んでいます。

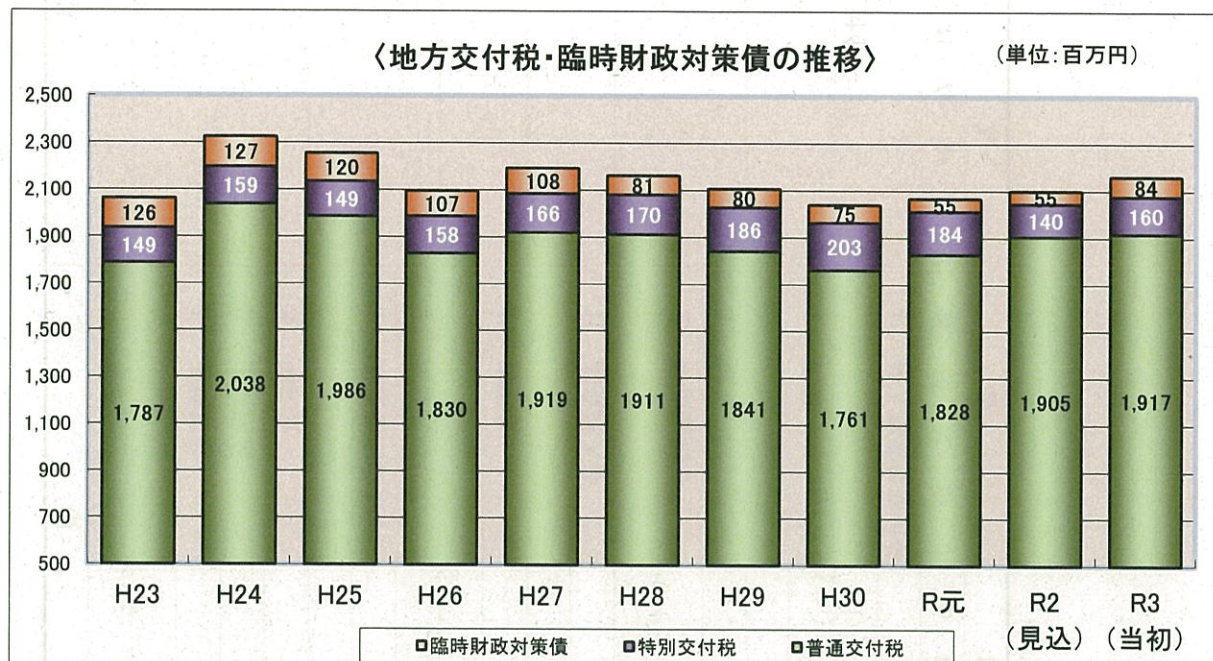
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ250万円(2.3%)増の1億1,041万円を見込んでおります。

なお、平成26年4月と令和元年10月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)1,800万円は、社会保障施策の費用(社会福祉事業2億8,756万円、児童福祉事業5,042万円、保健衛生事業1億1,810万円)にあてられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ 9,200万円 (4.6%) 増の 20 億7,700万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、前年度に比べ5.8%減の 5,411万円を見込んでいます。
- 国庫支出金は、2億8,022万円で前年度に比べ9,345万円 (25.0%) の減となっています。これは、農業排水路等長寿命化対策事業・防災減災事業交付金や地方創生推進交付金の減などによるものです。
- 道支出金は、1億1,030万円で前年度に比べ 611万円 (5.2%) の減となっています。
- 財産収入は、1,997万円で前年度に比べ 1,109万円 (35.7%) の減となっています。これは、主に自給飼料売払いの減などによるものです。
- 繰入金は、4億5,898万円で前年度に比べ 7,572万円 (19.8%) の増となっています。
- 諸収入は、9,846万円で前年度に比べ41万円 (0.4%) の増となっています。
- 町債は、3億6,500万円で前年度に比べ、1億7,220万円 (32.1%) の減となっています。これは、主に地域情報通信基盤設備新設事業や営排水樋門改修事業の完了などによるものです。

Ⅳ 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、39億3,400万円で、前年度と比べ2,800万円の減となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	28,739	0.7	29,159	0.7	△ 420	△ 1.4
2 総務費	263,132	6.7	407,033	10.3	△ 143,901	△ 35.4
3 民生費	338,181	8.6	343,157	8.7	△ 4,976	△ 1.5
4 衛生費	310,279	7.9	391,773	9.9	△ 81,494	△ 20.8
5 労働費	15,299	0.4	15,271	0.4	28	0.2
6 農林水産業費	672,484	17.1	498,096	12.6	174,388	35.0
7 商工費	245,965	6.3	229,077	5.8	16,888	7.4
8 土木費	545,076	13.9	519,088	13.1	25,988	5.0
9 消防費	140,324	3.6	184,398	4.7	△ 44,074	△ 23.9
10 教育費	205,303	5.2	226,569	5.7	△ 21,266	△ 9.4
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	737,522	18.7	694,174	17.5	43,348	6.2
13 給与費	428,694	10.9	421,203	10.6	7,491	1.8
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,934,000	100.0	3,962,000	100.0	△ 28,000	△ 0.7

- 議会費は、2,874万円で、前年度とほぼ同額です。
- 総務費は、2億6,313万円で前年度に比べ1億4,390万円(35.4%)の減となっています。これは、主に地域情報通信基盤設備新設事業の完了によるものです。
- 民生費は、3億3,818万円で前年度に比べ498万円(1.5%)の減となっています。これは、特養一心苑温水ボイラー取替工事の完了や後期高齢者医療特別会計への繰出金の減などによるものです。
- 衛生費は、3億1,028万円で前年度に比べ8,149万円(20.8%)の減となっています。これは、紙おむつ燃料化事業に係る西天北五町衛生施設組合負担金や簡易水道事業特別会計への繰出金の減などによるものです。
- 農林水産業費は、6億7,248万円で前年度に比べ1億7,439万円(35.0%)の増となっています。これは、草地畜産基盤整備事業や畜産クラスター施設整備事業の実施などによるものです。

- 商工費は、2億4,597万円で前年度に比べ1,689万円(7.4%)の増となっています。これは、主に商工業活性化推進事業の増などによるものです。
- 土木費は、5億4,508万円で前年度に比べ2,599万円(5.0%)の増となっています。これは、主に道路新設改良事業の増などによるものです。
- 消防費は、1億4,032万円で前年度に比べ4,407万円(23.9%)の減となっています。これは、高規格救急自動車更新事業の完了によるものです。
- 教育費は、2億530万円で前年度に比べ2,127万円(9.4%)の減となっています。これは、佐久公民館外構補修工事の完了や小学校の複式学級解消などによるものです。
- 公債費は、7億3,752万円で前年度に比べ4,335万円(6.2%)の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 給与費は、4億2,869万円で前年度に比べ749万円(1.8%)の増となっています。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	554,096	14.1	557,304	14.2	△ 3,208	△ 0.6
物件費	668,428	17.0	671,397	17.1	△ 2,969	△ 0.4
維持補修費	84,447	2.1	84,393	2.1	54	0.1
扶助費	125,628	3.2	117,838	3.0	7,790	6.6
補助費等	661,395	16.8	623,038	15.8	38,357	6.2
公債費	737,522	18.7	694,174	17.6	43,348	6.2
積立金	11,558	0.3	12,868	0.3	△ 1,310	△ 10.2
投資及び出資金・貸付金	57,628	1.5	58,618	1.5	△ 990	△ 1.7
繰出金	326,003	8.3	347,430	8.8	△ 21,427	△ 6.2
普通建設事業費	704,293	17.9	791,938	20.1	△ 87,645	△ 11.1
(補助事業)	400,197	10.2	470,831	12.0	△ 70,634	△ 15.0
(単独事業)	304,096	7.7	321,107	8.2	△ 17,011	△ 5.3
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(補助事業)		-		-	0	-
(単独事業)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,934,000	100.0	3,962,000	100.0	△ 28,000	△ 0.7

- 人件費は、5億5,410万円で前年度に比べ 321万円 (0.6%) の減となっています。
- 物件費は、6億6,843万円で前年度に比べ297万円 (0.4%) の減となっています。
- 維持補修費は、8,445万円で前年度に比べ5万円 (0.1%) の増です。
- 扶助費は、1億2,563万円で前年度に比べ 779万円 (6.6%) の増です。
- 補助費等は、6億6,140万円で前年度に比べ 3,836万円 (6.2%) の増となっています。これは、主に畜産クラスター施設整備事業の実施によるものです。
- 公債費は、7億3,752万円で前年度に比べて4,335万円 (6.2%) の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 積立金は、1,156万円で前年度に比べ 131万円 (10.2%) の減となっています。これは、ふるさと基金に係る積立金の減などによるものです。
- 投資及び出資金・貸付金は、5,763万円で前年度に比べ 99万円 (1.7%) の減となっています。
- 繰出金は、3億2,600万円で前年度に比べ2,143万円 (6.2%) の減となっています。これは、簡易水道事業及び農業集落排水事業特別会計への繰出金の減などによるものです。
- 普通建設事業費は、7億429万円で前年度に比べ8,765万円 (11.1%) の減となっています。これは、地域情報通信基盤設備新設事業、営排水樋門補修施設整備事業の完了などの減によるものです。

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	240,043	26.1	264,375	28.0	△ 24,332	△ 9.2
(2) 介護保険特別会計	277,413	30.1	261,639	27.7	15,774	6.0
(3) 後期高齢者医療特別会計	33,040	3.6	33,302	3.5	△ 262	△ 0.8
(4) 簡易水道特別会計	259,993	28.2	276,516	29.3	△ 16,523	△ 6.0
(5) 農業集落排水事業特別会計	109,947	11.9	108,686	11.5	1,261	1.2
合 計	920,436	100.0	944,518	100.0	△ 24,082	△ 2.5

- 国民健康保険特別会計は、2億4,004万円で前年度に比べ2,433万円(9.2%)の減となっています。これは国民健康保険標準システム導入事業完了に伴う減によるものです。
- 介護保険特別会計は、2億7,741万円で前年度に比べ1,577万円(6.0%)の増となっています。これは、居宅介護サービス、施設介護サービス給付費の増などによるものです。
- 後期高齢者医療特別会計は、3,304万円で前年度とほぼ同額です。
- 簡易水道特別会計は、2億5,999万円で前年度に比べ1,652万円(6.0%)の減となっています。これは、水道管理システム構築業務の減などによるものです。
- 農業集落排水事業特別会計は、1億995万円とほぼ同額となっています。

Ⅵ 令和3年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

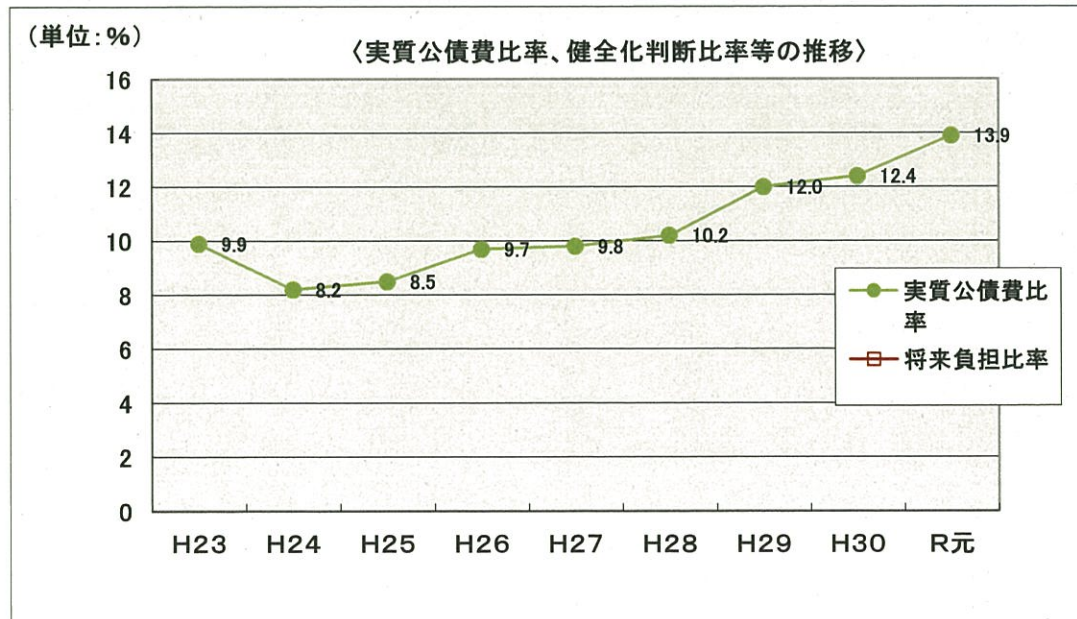
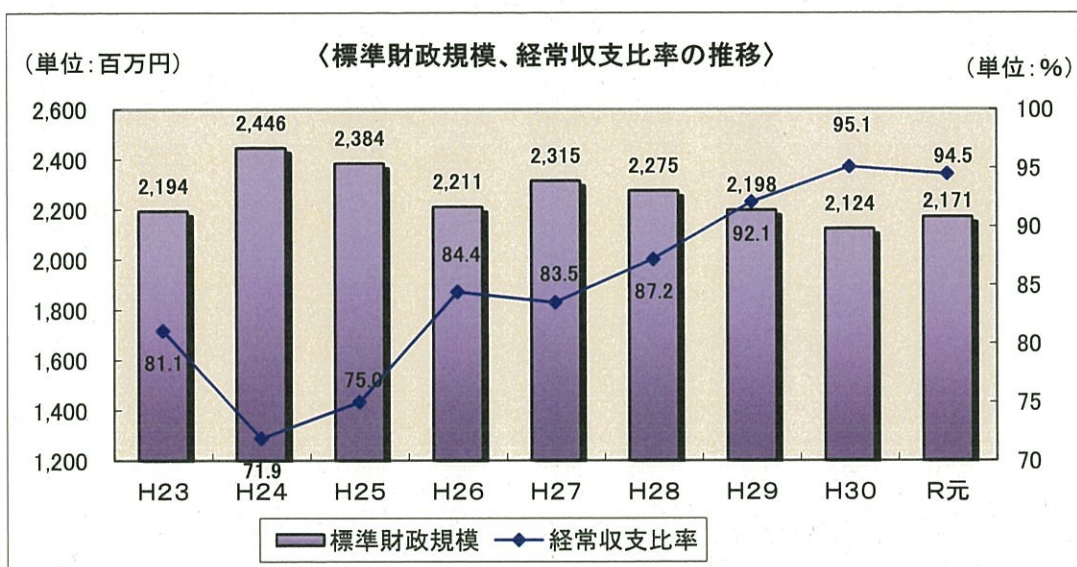
	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種団体運営費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	200
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	50
	中川町老人クラブ連合会	892
	中川町森林愛護組合連合会	150
	連合北海道中川地区連合会	180
	中川町父母と先生の会連合会	178
	中川町体育協会	470
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	700
	総合型地域スポーツクラブ	1,228
	計	4,793
② 公益的法人等に対する補助	中川町社会福祉協議会運営費補助	11,015
	中川町民生委員協議会補助	1,300
	中川町高齢者就労センター補助	1,200
	中川町地域安全推進協議会	200
	中川町農業再生協議会運営費補助	1,300
	中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助	400
	北大包括連携協定推進協議会補助	1,800
	中川町商工会運営費補助	17,454
	中川町観光協会運営費補助	12,243
	天塩川春発信inながわ事業費補助	800
	天塩川de水切り北海道大会事業費補助	530
	秋味まつり丸太押し相撲大会運営補助	2,000
	森のギャラリー運営費補助	1,200
	きこり祭運営費補助	1,350
	計	52,792
③ 条例・規則などに基づく事業補助	在宅障害児施設通所費補助	50
	妊婦定期健診交通費補助	210
	妊婦一般健康診査助成	965
	不妊症・不育症治療費助成	200
	乳幼児股関節検診補助	40
	特定疾患患者通院交通費補助	91
	健康づくり入浴料助成事業	8,790
	高校就学支援補助	5,220
	学習支援塾運営費補助	2,423
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	2,000
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,600
	計	21,589
合 計		79,174

Ⅶ 参 考 資 料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支比率	81.1	71.9	75.0	84.4	83.5	87.2	92.1	95.1	94.5
実質公債費比率(単年度)	9.9	8.2	8.5	9.7	9.8	10.2	12.0	12.4	13.9
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	2,194	2,446	2,384	2,211	2,315	2,275	2,198	2,124	2,171
財政力指数	0.116	0.109	0.107	0.105	0.107	0.109	0.110	0.113	0.115

※ 令和元年度における実質公債費比率の3カ年平均値は12.8%です。



〈用語解説〉

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では5会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、町が起こすので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が必要に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

令和3年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

新規	【事業名】住まいの安心応援事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000				10,000
	(内容)				
	自宅を新築またはリフォームする方に経費の一部を助成し、住環境の向上と定住の促進、子育て世帯の支援や子どもから高齢者まで安心して暮らせる住まいづくりを応援することを目的としています。予算の範囲内での助成となります。(新築400万円、リフォーム600万円) 【助成内容】 新築 1千万円以上の工事が対象 床面積が120㎡を基準に160万円を助成 また、中学生以下の同居人数×20万円を加算 リフォーム 50万円以上の工事が対象 工事費用の20%を助成。上限は30万円				
	【事業名】上川北部消防事務組合負担金				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	132,551				132,551
	(内容)				
	上川北部消防事務組合の運営に係る費用を負担しています。 本部費 10,693千円 常備費 110,988千円 非常備費 10,156千円 施設費 714千円				
新規	【事業名】JR佐久駅・歌内駅継続支援事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,928				2,928
	(内容)				
	従前JR北海道で実施していたJR佐久駅と歌内駅の管理の一部を町で実施します。 内容 佐久駅～駅舎、ホーム等の巡回、除草、清掃・除雪 1,954千円 歌内駅～駅舎、ホーム等の巡回、除草、清掃・除雪 974千円				
	【事業名】人づくり研修事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,500			2,500	
	(内容)				
	中川町人づくり基金を活用し、まちの未来に向け個性豊かで活力あるまちづくりを推進するため、町民の国の内外に展開する研修活動を支援します。 これまでの団体・個人による研修事業計画によるもののほか、令和3年度からは、姉妹町村長野県中川村との住民交流を推進します。 (団体・個人による各種研修事業) 助成額 50万円 (長野県中川村との交流事業) 助成額 200万円				
	【事業名】職員研修事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,367				1,367
	(内容)				
	研修計画に基づく職員研修の実施 自己啓発研修の実施				

【事業名】地域おこし協力隊活用事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
41,785				41,785
(内容) 都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事いただくことで、地域力の維持と強化を図ります。 ※事業経費については特別交付税による財政支援 ・既存隊員 ～観光担当1名、林産物等を活用した起業・作家2名 ・新規募集 ～地域商社準備担当1名、タウンプロモーション担当1名、アウトドア観光担当1名、農業6次化担当1名、DMO化担当1名、社会体育担当1名 予算内訳 ・人件費等(手当、共済費、報酬) 22,974千円 ・活動費等(旅費、需用費など) 12,761千円 ・起業経費(備品購入費) 4,050千円 ・募集経費(旅費、報酬、役務費、使用料) 2,000千円 所管 ・隊員募集から任用まで 総務課企画財政室 ・隊員の配属 産業振興課(林産物等を活用した起業・作家志望、観光担当、地域商社準備担当、タウンプロモーション担当、アウトドア観光担当、農業6次化担当、DMO化担当) 8名予定 教育委員会(社会体育担当) 1名				
【事業名】ふるさと基金事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
3,401			3,401	
(内容) ふるさと寄附(納税)者に対して、感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで情報発信の一助とし、なかがわファンづくりを展開します。 また、返礼品は中川町らしい産物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの。あるいは中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するものとしています。 なお、返礼品の金額は、寄附額の30%以内としています。(送料別) 予算内訳 ・返礼品に係る消耗品費 1,200千円 ・ふるさと納税WEBサイト広告料、掲載手数料等 900千円 ・積立金 1,301千円				
【事業名】勤労者生活資金・住宅資金融資事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
15,000			15,000	
(内容) 北海道労働金庫との契約により、融資の運用原資として生活資金原資5,000千円、住宅資金原資10,000千円を預託します。 融資対象者は中川町内に居住する勤労者で、貸付条件において一般の条件とは別枠の条件が設定されています。				

【事業名】在宅高齢者生活支援事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
8,140	500	1,500		6,140
(内容) 『冬期生活支援助成』 灯油代金等の生活経費の一部を助成します。 ○支援対象者 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 174世帯 ○事業費 1,740千円 『高齢者除雪費助成』 除雪費の一部を助成します。 ○支援対象者 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 100世帯 ○事業費 2,500千円 『高齢者健康づくり入浴料助成』 入浴による温浴効果及びコミュニケーションを通しての健康づくりを目的に、ポンピラアクアリズ イングで1回100円で入浴できるパス券を交付します。 ○支援対象者 4月1日現在本町に住民登録され年度末年齢75歳以上の在宅高齢者 ○対象(予定)者数 320人 ○事業費 3,900千円				
【事業名】おでかけハイヤー支援事業(旧 高齢者ハイヤー利用支援事業)				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
4,329		2,600		1,729
(内容) 日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「温泉」「公共施設」「JR」等はほぼ中川市街地に集中 していますが、移動が困難な高齢者等が多い現状です。日常生活をおくる交通弱者に、定額で 利用できるハイヤー利用券を交付します。利用目的地や利用可能日等を決め実施します。 ○支援対象者 本町に住民登録されている当該年度75歳以上の方 (※段階的に引き上げ R3年度 71歳以上、R4年度 72歳以上、～R7年度75歳以上) 視覚、下肢、体幹各障害の方で身障手帳保持者、妊産婦 ○対象(予定)者数 446名 ○利用料金 1回 200円				
【事業名】住民バス運行事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
7,543		7,500		43
(内容) 日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「学校」等はほぼ中川市街地に集中しており、集落地 区で暮らす方の交通手段として住民バス(運行委託)を運行します。 ○運 行 中川 ⇄ 共和間 5往復/日(平日) ※R3より土曜日廃止				

【事業名】ごみ・し尿処理事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
62,307				62,307
(内容) ごみ及びし尿の処理については、西天北五町衛生施設組合において、日々収集・処理を実施しています。現在組合では、『紙おむつ燃料化事業』を実施しており、埋立処理をおこなっている使用済紙おむつの燃料・資源化を目指しております。 ○負担金 ごみ処理 38,007千円 し尿処理 24,300千円				
【事業名】外国人介護人材育成支援事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
5,304			200	5,104
(内容) 慢性的な介護職員不足を解消するために、外国人介護人材育成支援協議会(事務局:東川町交流促進課日本語学校)に加入し、国内で介護福祉士を目指す留学生に奨学金を拠出し、令和4年度・令和5年度に各1名の人材確保を目指します。 (奨学金2名分) 5,000千円 (協議会負担金) 300千円 (旅費) 4千円 ※特別交付税による財政支援あり				
【事業名】出生祝金・祝品(君の椅子プロジェクト)				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,223				1,223
(内容) 誕生する子どもに、出生祝金と絵本を贈呈するとともに居場所の象徴として「世界に一つだけの椅子」を贈ります。 出生祝金 事業費 451千円 君の椅子 事業費 772千円				
【事業名】社会福祉協議会運営費補助				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
11,015				11,015
(内容) 地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会を支援するために運営費を補助します。				
【事業名】グループホーム運営事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,500				2,500
(内容) グループホーム指定管理委託費として運営費の一部を支援します。				

【事業名】高齢者福祉支援事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,092	222			1,870
(内容) 地域社会の中で高齢者が活動しやすい環境づくりや、高齢者自身が持つ経験と技術を活かし、生涯現役で働ける場や学習・健康づくりの場の充実を図るための事業です。 老人クラブ連合会運営費補助 892千円 単位老人クラブ補助金(6団体 会員見込146人) 472千円 連合会活動費 245千円 老人クラブ旅行 175千円 高齢者就労センター運営費 1,200千円				
【事業名】敬老事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,928				2,928
(内容) 『敬老会開催』 ・対象者 在宅の年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 323人 ・事業費 558千円 『敬老記念品』 ・対象者 年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 370人 ・事業費 1,850千円 『敬老祝金』 ・対象者 年度末年齢77歳の町民 ・対象者数 26人 ・事業費 520千円				
【事業名】障害者福祉支援事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
100,245	73,918			26,327
(内容) 地域生活支援事業 1,496千円 在宅障害児施設通所費補助 50千円 障害者介護給付費 98,040千円 子ども発達支援事業等負担金 659千円				
【事業名】幼児センター運営事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
27,906	310		1,257	26,339
(内容) 幼児センター運営事業				

【事業名】子育て支援事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
4,917	575	100		4,242
(内容)				
乳幼児等医療費助成 4,500千円				
子育て支援センター運営事業 417千円				
【事業名】保健支援事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
4,644	60			4,584
(内容)				
不妊症・不育症治療費助成				
不妊治療や不育症検査・治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成をします。				
予算額 200千円				
妊産婦定期健診交通費補助				
安全な出産のための定期健診における町外通院分の交通費の一部を助成します。				
対象数:10名 予算額:210千円				
乳幼児股関節検診補助				
乳幼児の股関節脱臼早期発見・治療のため、検診費用を助成します。				
対象数:10名 予算額:40千円				
特定疾患患者通院費補助				
専門医への受診が必要な特定疾患の非課税世帯の方を対象に交通費の1/2を助成します。				
対象数:2～3名 予算額:91千円				
訪問看護ステーション運営補助				
訪問看護ステーション運営費として美深町・音威子府村・中川町の3町村で補助します。				
予算額:1,503千円				
保健師等人材確保修学資金貸付金				
目的:保健師・介護福祉士等の人材確保				
対象数:1名 予算額:600千円				
看護師就業支度金貸付金				
目的:中川町立診療所の看護師の人材確保				
対象数:2名 予算額:2,000千円				
【事業名】健康づくり事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
9,513	185		3,704	5,624
(内容)				
各種健診・がん検診等の実施 予算額 2,500千円				
各種予防接種の実施 予算額 3,362千円				
福祉健康管理システム保守委託料 予算額 905千円				
妊産婦健康診査費助成 予算額 965千円				

新規	【事業名】診療所運営事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	79,084				79,084
	(内容)				
	町立診療所指定管理委託料 74,684千円 町立歯科診療所指定管理委託料 4,400千円				
新規	【事業名】新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	3,899	3,899			
	(内容)				
	ワクチン接種体制 予算額 484千円 新型コロナワクチン予防接種委託料 予算額 3,415千円				

(産業振興課)

(単位:千円)

	【事業名】道営農地整備事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	19,714	3,840	8,100	7,681	93
	(内容)				
	農業生産に不利な中山間地域の農業生産基盤である農業用排水施設(排水路)及び、ほ場の区画整理、暗渠排水を整備することにより、農業生産の向上を実現し農業・農村の活性化を図ります。 事業期間 平成31年度～令和6年度 実施概要 【全体計画】 総事業費 530,200千円、町負担額 79,530千円、受益者負担額 22,617千円 区画整理 67.0ha、暗渠排水 4.6ha、排水路 1,252m 【令和3年度計画】 総事業費 131,421千円、町負担額 19,714千円、受益者負担額 7,681千円 区画整理 26.1ha、暗渠排水 4.6ha、排水路(用地測量等)				
	【事業名】農業振興センター運営指定管理委託				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	9,278				9,278
	(内容)				
	農業振興センター業務を主体となつて行う中川町農業振興公社に対し、その運営費として指定管理料を支出します。 委託期間 平成30年度～令和4年度 概要 農業振興センターの主な管理業務 ・後継者担い手対策 ・農用地の保全 ・自給飼料生産				

	【事業名】草地畜産基盤整備事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	206,622		3,100	117,183	86,339
	(内容) 草地改良、暗渠排水等の飼料生産基盤を整備し、良質な自給飼料の生産と粗飼料自給率の向上を図るとともに、畜舎施設・ふん尿処理施設の整備により、良質乳の安定生産や飼養頭数増頭等による経営の安定など、担い手農家の育成と地域酪農畜産経営の安定的な発展をめざします。 この事業は公益財団法人北海道農業公社が実施主体となり、中川町、美深町、下川町、音威子府村の4町村が新上川北部地区として事業を展開しています。 事業期間 令和2年度～令和5年度 実施概要 【全体計画】 総事業費 510,924千円、町負担額 108,881千円、受益者負担額 147,370千円 草地整備改良 13件 96.40ha、暗渠排水 7件 25.80ha、草地造成改良 1件 0.20ha 畜舎 1棟 1,277.12㎡、堆肥舎 1棟 814.50㎡ 【令和3年度計画】 総事業費 390,781千円、町負担額 89,439千円、受益者負担額 117,183千円 草地整備改良 6件 22.40ha、暗渠排水 1件 3.83ha、草地造成改良 1件 0.20ha 畜舎 1棟 1,277.12㎡、堆肥舎 1棟 814.50㎡				
	【事業名】新規就農者誘致事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	21,531		16,000		5,531
	(内容) 農業における高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者を誘致することにより地域農業の継続を図ります。 事業概要 ○新規就農予定者 営農技術習得費 月250,000円 ○新規就農者 奨励金…農地保有合理化事業、農場リース事業の賃借料の1/2(10年以内) 固定資産税相当額(3年間) 経営自立安定補助金…農業関係制度資金額の1/3(5年間 2,000万円限度) 利子補給…農業関係制度資金の利子の1/2(7年間) ・研修支援 就農までの技術習得費 月250千円 ・制度資金の1/3 ・固定資産税相当額 ・利子補給1/2 ※研修支援 1名(令和4年11月就農予定1名) ※就農支援 継続4名				
新規	【事業名】畜産クラスター施設整備事業補助				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	107,000				107,000
	(内容) 畜産クラスター事業を活用し施設整備を行う大規模搾乳法人に対し支援をします。 事業概要 ・施設整備…搾乳フリーストール牛舎(搾乳ロボット8基)、育成乾乳分娩舎、育成哺育舎 貯留槽 2基、堆肥舎、敷料保管庫、バンカーサイロ、自給飼料調整庫 ほか ・補助金額…国庫補助金額の1/10				

新規	【事業名】畜産クラスター実証支援事業補助				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	695	695			
	(内容) 畜産クラスター事業による施設整備は、国産チーズ振興枠(チーズ製造事業者と一体の取組)により実施するため、必須事業である実証支援事業を行う中川町畜産クラスター協議会に対し補助を行います。 事業概要 ・乳質改善に向けた検討(先進地視察、検討会・講演会の開催、粗飼料分析ほか)				
	【事業名】森林環境教育推進事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	627			627	
	(内容) 【目的】 地域住民を対象に、林業や森林を通じた学習を継続的に進め、中川町の開拓の歴史、産業、自然など中川町らしい「まち」に対する理解を深めることを目標としています。 【概要】 ・組織横断的に行う森林環境教育の推進 ・森林エリアでの体験学習 ・なかがわの森から得るものを活用したワークショップ ※森林環境譲与税の充当事業				
	【事業名】北大包括連携協定推進協議会				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,800			1,800	
	(内容) 【目的】 平成30年度に、北海道大学研究林が進める木材増産計画を含んだ新たな森林管理を地域全体で進めていくため、機械化や地域における木材利用のあり方を検討する町と北大研究林において包括連携協定推進協議会を組織しました。その運営に補助します。 【概要】 北海道大学中川研究林認証ガイド制度の整備、広葉樹施業体験会ほか				
	【事業名】町有林整備事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	32,634	10,927			21,707
	(内容) 【目的】 計画的な町有林経営を推進するために、森林環境保全整備事業の制度を活用し、下刈や保育間伐、間伐を実施するほか森林作業道、集材道を開設するなど適切な町有林管理に努め町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、森づくりの更なる推進を図ります。さらに路網の維持管理に関する体制を見直し、年次的に必要な箇所の改良等を進めます。 【概要】 人工造林 1ha、下刈 25ha、保育間伐 15ha、間伐 35ha、付帯作業道 2,000m 被害地造林、その他作業道の改良及び維持補修				

新規	【事業名】大和林地改良工事				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	9,000	3,000			6,000
	(内容)				
	【目的】 民有林整備のため、崩落等支障個所の迂回路を作設します。 【概要】 林地改良 3箇所(6.0km地点、6.8km地点、9.2km地点) ※地域づくり総合交付金(環境改良事業)				
	【事業名】民有林管理推進事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	9,444			9,444	
	(内容)				
	【目的】 森林環境譲与税を活用し、民有林振興の活性化を推進するため、民有林整備への補助を行います。また、薪利用者への薪供給を確保するための仕組みづくりの検討を行います。 【概要】 民有林整備 樹下植栽等11ha、下刈126ha、枝打ち39ha、保育間伐 39ha、間伐13ha 秋植え根踏み13ha ※森林環境譲与税の充当事業				

森林環境譲与税の充当予算額一覧

令和3年度 当初予算 充当額合計 10,501千円

(林業総務費)

森林環境教育事業 627千円

上川管内森林認証協議会負担金 161千円

北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金 50千円

(林業振興費)

民有林管理推進事業 9,444千円

なかがわ植樹祭 219千円

【事業名】地方創生推進交付金事業(中川町地域商社と東京都サテライトスペース連携事業)				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
38,500	18,500			20,000
(内容) これまで継続してきた世田谷区や下高井戸商店街との交流事業は、サテライトスペースの設置により新たな段階を迎え、平均して10,000人を超える来場者、年間150人近い来町者の獲得、日大文理学部の教員や学生の方々による継続的な研究や交流など、非常に大きな可能性を有しています。 この発展可能性に対し、以下の大きく3つの事業を展開することで、事業効果をさらに向上させます。 1) 地域商社設立準備室運営費 16,500千円 地域商社の設立に向け設置している準備室に、民間企業より専門人材の派遣をうけるとともに、地域資源の調査や地域商社に関する研修会を開催します。また、タウンプロモーションと並行して人材募集や使用を行います。さらに資源調査の結果を受けて特産品開発を行いサテライトスペースで取扱う商材を増加させます。 2) サテライトスペース運営費 19,000千円 世田谷区、日大、松沢小学校、下高井戸商店街等これまでの活動の中で築いてきた関係をより強固にするための取組を継続するとともに、地域商社で開発された特産品のテストマーケティングと、首都圏におけるプロモーションイベントを実施します。 3) 移住住宅管理・運用改善計画の策定 3,000千円 ちょっと暮らし住宅、移住住宅、空家バンク、民間賃貸住宅建築支援を組合わせた移住希望者の受入れ施設、体制づくりに関する計画策定を行います。 事業期間 令和2年度～ 令和6年度 全体事業費 220,090千円 ※特別交付税による財政支援あり				
【事業名】UIJターン新規就業支援事業支援金				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
3,300	2,250			1,050
(内容) 【目的】 人手不足に直面している地域の中小企業等の人材の確保及び東京圏から北海道へのUIJターンによる起業・就業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済の維持に向け、東京圏からの呼び込み・呼び戻しを図ります。北海道と道内63市町村が共同で地域再生計画を申請します。 【概要】 国の地方創生推進交付金を活用する2019年度から2024年度までの6年間の事業。 対象要件を満たす場合に次の移住資金を支給します。 ・単身での移住の場合：60万円(国30万円、道15万円、町15万円) ・世帯での移住の場合：100万円(国50万円、道25万円、町25万円) なお、中川町独自で、世帯での移住の場合10万円・単身での移住の場合5万円を追加支給します。 主な対象要件 ・連続して5年以上、東京23区に在住または、通勤していた。 ・北海道のマッチングサイトに求人情報を掲載した中小企業に就職した、または、北海道の実施する企業支援金の交付決定を受けている。 ・移住支援金の申請日から5年以上継続して居住する意思を有する。また、北海道の実施する企業支援事業(最大200万円の支給)とも連動する。				

【事業名】ポイントカード推進事業補助				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
3,900		3,000		900
(内容)				
【目的】 中川町の商店街において、4万円の購買に対し、満点となるポイントカード事業を展開し、消費活動を活性化させ、地元購買力の向上を図ります。 また、ボランティア活動にポイントの付加を行い、まちづくり意識の向上や活動へのきっかけや励みへと繋がります。 【概要】 ポイントカード満点により、抽選会(年2回)に参加する又は500円の商品券として使用できます。 ポイント満点カードの付いている「50円の地域支援券」で加盟する地域団体の活動を支援できます。 ①ポイント倍増支援 (3,500千円) ②イベント(抽選会)景品支援 (400千円)				
【事業名】商工業活性化推進条例補助				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
29,880		15,000		14,880
(内容)				
【目的】 中川町の商工業を営む者及び新たに商工業を営む者に対し予算の範囲内で補助金等の必要な支援することにより、自主的な努力を助長し、安定と定着を図ることにより、商工業の活性化を推進します。 【概要】 ①技術実習助成金 事業承継予定者・新規開業予定者の方に対し、事業経営に必要な技術を習得するための実習期間に係る経費 ②経営安定補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための運営費に対し補助します。 ③経営自立補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための土地・建物(住宅は除く)・設備に係る経費を補助します。 ④人材育成奨励金 事業経営に必要な資格を持った技術者の育成と確保を図るため、新たに雇用する新規就業者にかかる経費に対し補助します。 ⑤資格取得助成金 事業経営に必要な資格・技術の習得、技術の向上、研修等に係る実費に対し助成します。 ⑥経営改善支援 ①事業の維持・向上を図る目的で事業計画の認定を受けた者に対し、50万円以上の機械装置購入に対し2分の1助成します。 ②異業種進出のために、必要な機械設備の導入等に係る経費の2分の1を助成します。どちらも限度額があります。 令和2年度からの継続分 14,880,000円 令和3年度新規分予算 15,000,000円				
【事業名】ポンピラアクアリズイング指定管理委託料				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
36,540				36,540
(内容)				
ポンピラアクアリズイング指定管理委託料は、算定職員数を現状に合わせ見直しを行うとともに、燃料費等について積算を見直しました。				

新規	【事業名】動画等活用事業委託				
	事業費 4,598	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					4,598
新規	(内容)				
	【目的】 昨年度作製した、中川町を広く周知するための動画を活用するため、(株)クリエイティブオフィスキューに活用を委託します。				
	【概要】 まずは中川町を知ってもらう。移住・就職先として中川町を選択してもらえるよう都内の電車内等で動画を放映する業務、中川町の求人情報誌の修正などを委託します。				
新規	【事業名】加工センター高圧ケーブル・高圧負荷開閉器取替工事				
	事業費 2,184	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,184
新規	(内容)				
	製造から20年以上経過しており、事故の可能性があることから更新します。				
	高圧ケーブル交換工事 774千円				
	高圧負荷開閉器取替工事 1,410千円				
新規	【事業名】エコ・モビリティ事業補助				
	事業費 2,030	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,030
新規	(内容)				
	【目的】 観光地を訪れる従来型の観光ではなく、自転車・カヌー・徒歩及び公共交通機関を組合せた「移動」を広域的な視点から、観光商品化し、町内施設の受入れ体制整備と一体的に実施することで、中川町はもとより、北北海道地域の観光振興を図ります。				
	今年度より、林業振興費で計上していたフォレストツーリズム推進事業を移行し、観光振興を推進します。				
	【概要】 実施主体 中川町観光協会 実施年度 平成28年度～				

【事業名】農業用施設維持管理事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
30,465	11,724		1	18,740
(内容) ☆農業用排水路維持管理☆ 管理受託している農業用排水路及び財産管理している農業用排水路は、排水機能を確保するため、埋塞土除去等により適切に維持管理を行います。 管理排水路 国営・道営・団体営等整備排水路 維持管理内容 ・埋塞土除去、草刈等 【農業水路等長寿命化・防災減災事業】 ・大富幹線排水路護岸改修 施工延長L=27m かごマット(スロープ型)A=234㎡ ☆排水機場維持管理☆ 外水位(天塩川水位)が最低耕地面積より高い地域である営・大富地区の豪雨や融雪時期の冠水を防ぐため、管理受託している営平排水機場の大型ポンプで排水することにより適切に維持管理を行います。 【単独事業】・管理委託(平日対応) 【基幹水利施設管理事業】・場内場外清掃、除塵作業、管理委託(夜間・休日対応)、定期点検				
【事業名】道路橋梁維持事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
35,758		3,300	9,900	22,558
(内容) 町道の安全と円滑な交通を確保するため、車道、歩道及び道路構造物の適切な維持管理を行います。 ☆道路橋梁維持☆ ・砂利敷、草刈、舗装補修、横断管取替、区画線補修等 【緊急自然災害防止対策事業(単独事業)】 災害発生の予防を主な目的として、防災・減災、国土強靱化対策に取り組めます。 ・町道共和志文内川線法面改修 場所 L=20m ・町道富和3線夕焼橋護岸改修 場所 町道富和3線夕焼橋左岸側 かごマット工法改修				
【事業名】道路新設改良事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
305,063	138,897	144,500		21,666
(内容) ☆道路事業☆ 生活道路の安全で快適な交通の確保、産業道路としての経済活動の効率化・安全化及び防災・減災のため、町道の劣化の度合い、利用目的、通行車両規格の変化等を勘案し、計画的に改修を進めます。 【社会資本整備総合交付金事業】 ・歌内本線 計画延長L=400m [道路改良] 継続 (平成27年度～令和6年度) ・トヨビラ線 計画延長L=100m [道路改良] 計画延長L=450m [測量・設計・用地取得] 継続 (令和2年度～令和8年度) 【単独事業】 ・佐久浄水場線 計画延長L=350m [道路改良] (令和2年度～令和3年度) ・共和志文内川線 計画延長L= 50m [落石防護] (令和2年度～令和3年度) ☆橋梁事業☆ 老朽化する橋梁の長寿命化と維持管理コストの縮減を図り、将来にわたり安全で安心な道路交通網を確保するため、中川町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検により橋梁の健全度を把握し、適切且つ計画的に補修工事を実施します。 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁点検 18橋 ・北大3号橋 [橋梁修繕] 橋台補修工 ・石原橋 [橋梁修繕] 塗装塗替工				

【事業名】除雪事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
120,868		700	7,040	113,128
(内容) 冬期間の町民の安全を確保するため、町道及び町有施設の除雪を円滑に遂行します。 町道除雪延長L=62.9km、歩道除雪延長L=6.4km、施設除雪面積57,955㎡、 町道琴平アユマナイ線延長L=4.4km				
【事業名】河川維持事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
7,071	156	5,200		1,715
(内容) 洪水などによる災害の発生を防止するなど公共の安全確保のため、河道の土砂除去や立木伐採等を適切に行います。 ☆河川維持☆ ・土砂除去、立木伐採 【緊急浚渫推進事業(起債事業)】 事業内容 町管理河川浚渫調査、土砂除去、立木伐採 対象河川 準用河川及び普通河川の一部				
【事業名】公営住宅維持管理事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
71,137	9,900		51,861	9,376
(内容) 令和元年度に策定した中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で快適な住まいを長きに亘って確保するため、予防保全の観点から修繕及び除却を行い、適正な管理戸数を維持します。 ☆公営住宅維持管理☆ 公営住宅192戸、特公賃住宅17戸、グリーンシャトー91・13戸、グリーンシャトー92・18戸、計240戸の日常的な維持管理 【社会資本整備総合交付金事業】 ・こまどり団地3号棟屋上防水改修 1棟4戸 ・グリーンシャトー92屋上防水改修 1棟18戸				

(教育委員会)

(単位:千円)

【事業名】中川町高等学校生徒就学支援補助事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
5,220		5,000		220
(内容) 高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学した年度から3年間、就学費の一部を助成しています。※4年生の定時制及び通信制の高等学校は就学した年度から4年間。令和3年度は対象者24名。 ①生徒が町外の下宿(間借り)を利用し高校に就学する場合;月額20,000円(年額240,000円) ②生徒が自宅から公的交通機関(通学バスを含む)を利用し高校に就学する場合;月額15,000円(年額180,000円) ③生徒が上記以外により高校に就学する場合;補助金の額は、月額10,000円(年額120,000円)				

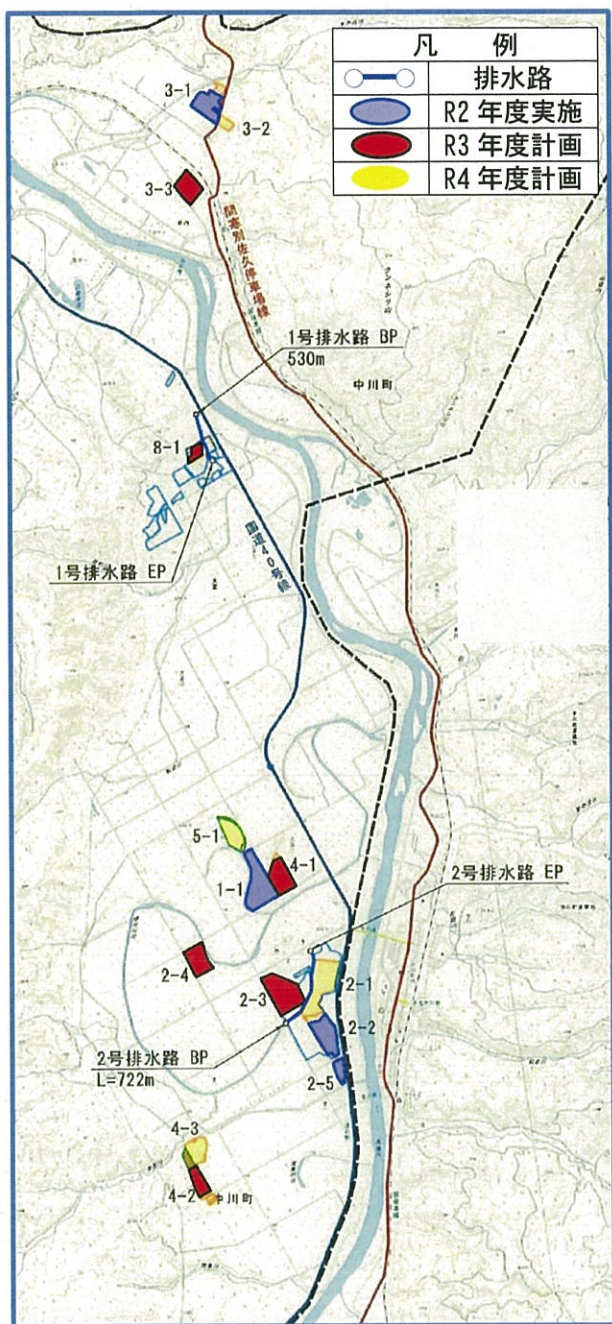
【事業名】中川村交流派遣事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
3,191		500		2,691
(内容) 姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校生徒を派遣し、交流と見聞を広めることを目的として実施しています。令和3年度は、令和2年度に感染症拡大のため中止となった学年も併せて実施します。 令和3年度予定： 中学2年生(生徒8名、教員4名、教委引率1名 計13人) 中学3年生(生徒6名、教員3名、教委引率1名 計10人)				
【事業名】学習支援塾運営費補助事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,423				2,423
(内容) 中学生の学力向上のため、中川中学校を会場に放課後等を利用した学習会を開催する事業です。中川町教育委員会、中川町立中川中学校、指導者で構成する委員会が運営しています。1、2年生は毎週水曜日、3年生は毎週月・木曜日に英語と数学を学んでいます。 ・令和3年度実績；受講者16名(1年＝6名・2年＝6名・3年＝4名)、指導者8名				
【事業名】スクールバス運行事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
17,533				17,533
(内容) 町内の児童・生徒の遠距離通学による教育機会の不均衡等を除き、保護者の負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な運営のためにスクールバスを運行しています。運行については以下のとおりです。 (1) 幼児センターの平日の登所日 (2) 小中学校の登校日 (3) 土日祝日年末年始を除く小中学校休業日のうち児童クラブの開所日 国府・歌内・大富・菅方面スクールバス；1日7便(一部住民バス併用) 安川・佐久・菅方面スクールバス；1日7便				
【事業名】放課後子ども総合プラン事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
7,621	4,284		924	2,413
(内容) 小学生を対象に、放課後、土曜日、長期休業中に開催する各種体験事業を実施します。第10期中川町社会教育中期計画(R2～6)に基づく社会教育事業として実施しています。 ・令和2年度実績；土曜日の事業を5日間、長期休業中の事業を7日間実施。 放課後や週末等に施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点として「中川児童クラブ」を設置し、運営しています。平日放課後及び土曜日に施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、放課後児童健全育成事業を実施するとともに、子どもたちに様々な体験交流・学習活動等の取組を行っています。第2期中川町子ども・子育て支援事業計画(R2～6)に基づいて実施しています。 ・令和2年度実績；登録者数33名。				

【事業名】短歌フェスティバル事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,837			100	1,737
(内容) 昭和7年の斎藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集し、優秀作品の表彰と作品集の発行を実施しています。 令和2年度実績; 【一般の部】道内46市町村 14都県 184名 (357首) 【小中学生の部】20校4団体 588名 (588首) 【高校生の部】10校 209名 (209首)				
【事業名】ふるさと学習プロジェクト事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,029				1,029
(内容) 地域特性・地域財産を学ぶ「ふるさと学習」の実践支援、地域講師による学校支援、生涯学習団体の活動支援、高齢者学級「ポンピラ塾」の運営を行います。				
【事業名】エコミュージアムセンター管理・運営事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
22,172			2,341	19,831
(内容) エコミュージアムセンターの施設管理、自然誌博物館の開館、森の学校、地層観察教室等の普及事業の実施、宿泊研修等の受け入れ等、エコミュージアムセンターの管理運営全般にわたる事業です。 (施設管理費 17,508千円、施設運営費 4,664千円) (5年間の入館者実績) H28; 2,846人、H29; 3,011人、H30; 3,182人、R元; 3,243人、R2; 1,965人(R3年1月末現在)				
【事業名】生涯学習センター文化芸術公演事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,730		600		1,130
(内容) 幅広い世代を対象に文化芸術に身近に触れ合い、心の豊かさを実感できる機会を創出するために実施します。また、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議などを通じて住民と協働して企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成します。 ・令和2年度実績; アンサンブルコンサート、絵画教室				
【事業名】総合型地域スポーツクラブ				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,228				1,228
(内容) なかがわスポーツクラブの運営支援、コーディネーショントレーニングの普及、軽スポーツの普及、小学生を対象としたkidsプログラムの実施、幼児センター、小学校の体育授業、中学校の部活への講師派遣、中高年のための健康づくり教室の開催など、スポーツ活動、健康づくりに関する事業を実施します。				

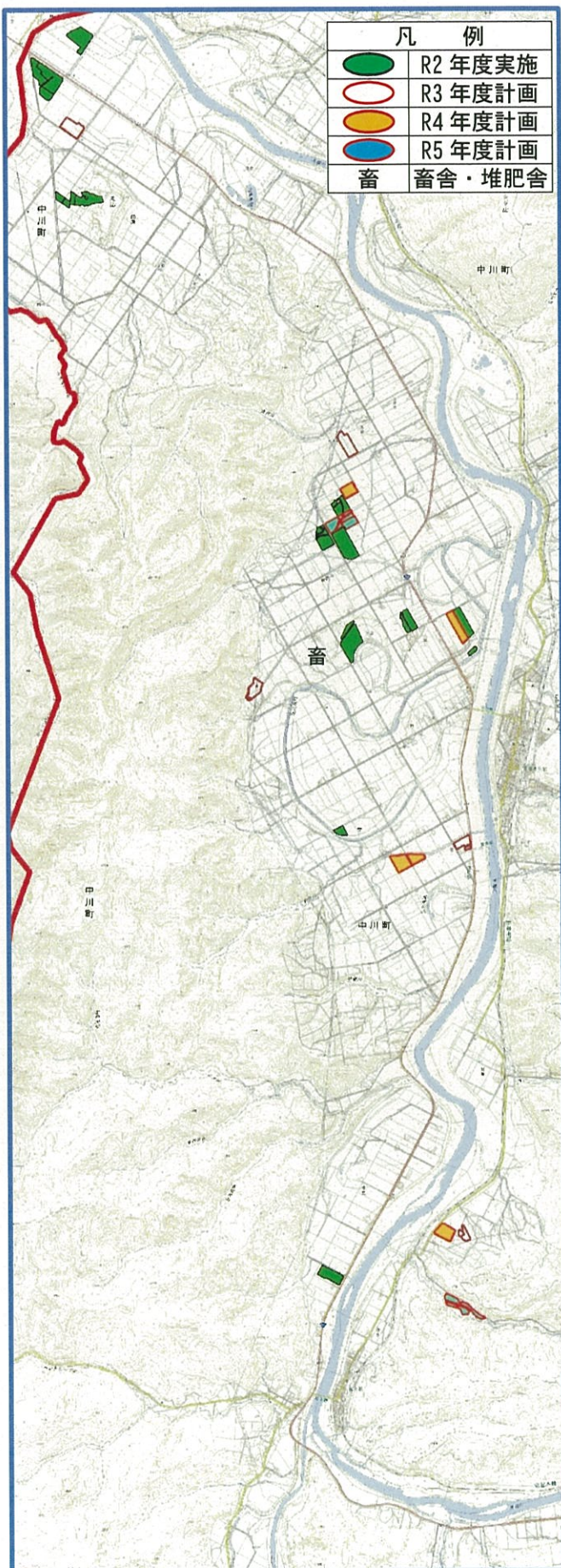
新規	【事業名】地域防災計画変更業務委託				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	4,075				4,075
新規	【事業名】農業振興計画策定業務委託				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,750				2,750
	(内容) 中川町地域防災計画は平成26年度に作成していますが、関係諸官庁の統廃合や新たに新型コロナウイルス対応が求められるなど、防災計画の改定が必要となっております。災害時への即時対応を目指すため、防災計画の変更(改定)を行います。				
新規	【事業名】中川町観光振興計画策定業務委託				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	4,500				4,500
	(内容) 本町は従来イベント開催が観光の主となっていました。 現状、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻で、関係人口の増加が困難になりつつあり、より精度の高い計画の策定が必要です。 町内観光業に関する情報収集(宿泊飲食業・施設管理・アウトドア観光等)、課題分析、関係者ワークショップの開催、河川を活用した観光商品造成の実証等を含み観光振興計画を策定します。				
新規	【事業名】基本構想策定業務委託				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000				3,000
	(内容) 老朽化の進むポンピラアクアリズイングについて、移転、改修を検討するため、各種パターン毎の比較を行い、方向性を決定するための基本構想を策定します。				
新規	【事業名】中川町住生活基本計画策定事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,640	1,125			1,515
	(内容) 住生活の安定確保及び向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、国民生活の安定向上と社会福祉の増進を図り、国民経済の健全な発展を寄与することを目的として平成18年に「住生活基本法」が制定された。本町においても国や北海道の住生活基本計画をはじめ、住宅政策の取り組みを踏まえ今後の住生活の安定及び向上を目指した施策を推進するため、平成27年に「中川町住生活基本計画」を平成28年度から平成37年度の10年間を計画期間として策定しました。社会情勢や財政状況の変化に対応するため、令和3年に中間見直しを行います。				

【事業名】簡易水道施設整備事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
126,800	24,333	102,400 (うち一般会計51,200)		67
(内容) 佐久簡易水道は、昭和50年に認可を受け水道施設の整備を行いましたが、設置後40年以上経過し、老朽化が著しいことから水道管を更新します。 【生活基盤施設耐震化等補助事業】H28～ ・水道管の更新L=1,401m 導水管:L=289m 配水管:L=1,112m 事業期間 平成28年度～令和5年度 全体事業量 導水管L=4,834m、配水管L=4,312m、浄水場A=287.28m ² Q=70m ³ /日				
【事業名】公営企業会計導入事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
22,590		22,500		90
(内容) 総務省は人口3万人未満の小規模自治体においても公営企業会計を適用する新たなロードマップを制定したため、公営企業法非適用事業であった簡易水道事業及び農業集落排水事業について、経営の健全化、財務状況の明確化及び施設の効率的な維持管理を図ることを目的とした公営企業法を適用した会計への移行が必要となり、令和6年4月1日からの公営企業法を適用した会計への移行をめざし、固定資産の整理業務を行います。 ・固定資産整理業務(簡易水道事業特別会計) ・固定資産整理業務(農業集落排水事業特別会計) ・北海道の支援メニュー「公営企業会計適用小規模市町村支援」への参加 事業期間 令和2年度～令和5年度				

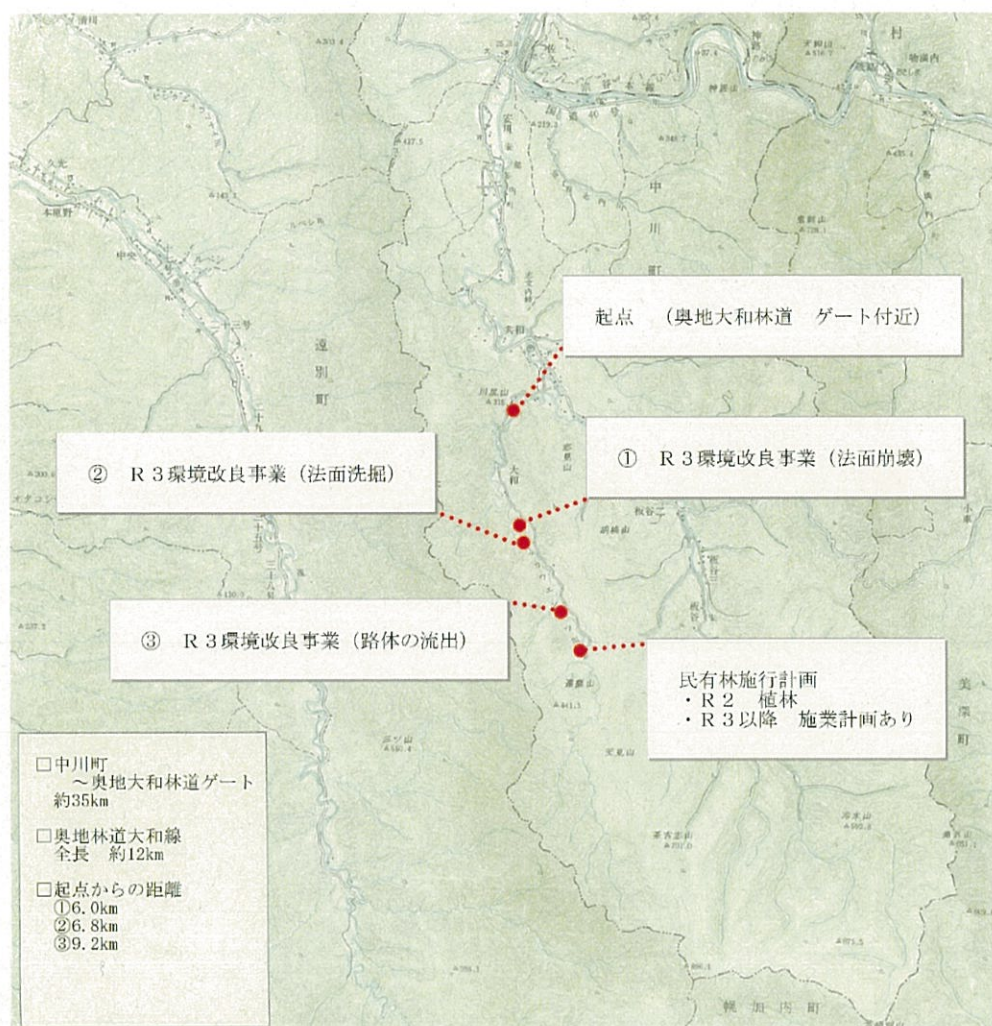
●道営農地整備事業 実施箇所図



●草地畜産基盤整備事業 実施箇所図



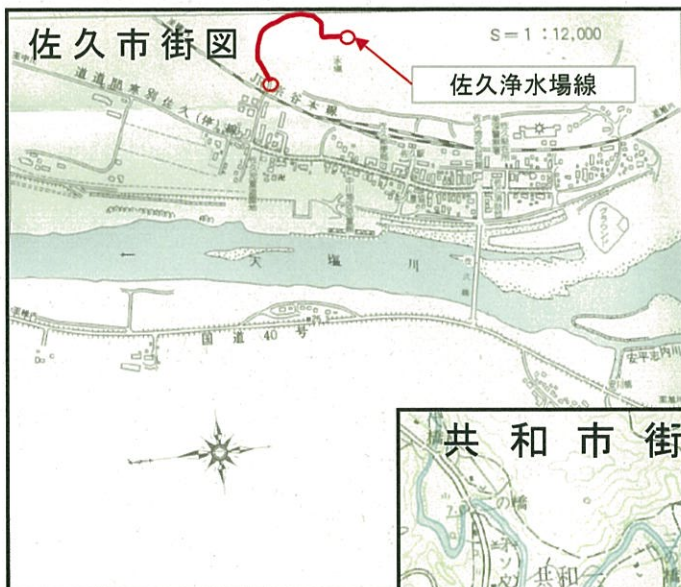
●大和林地改良工事 実施箇所図



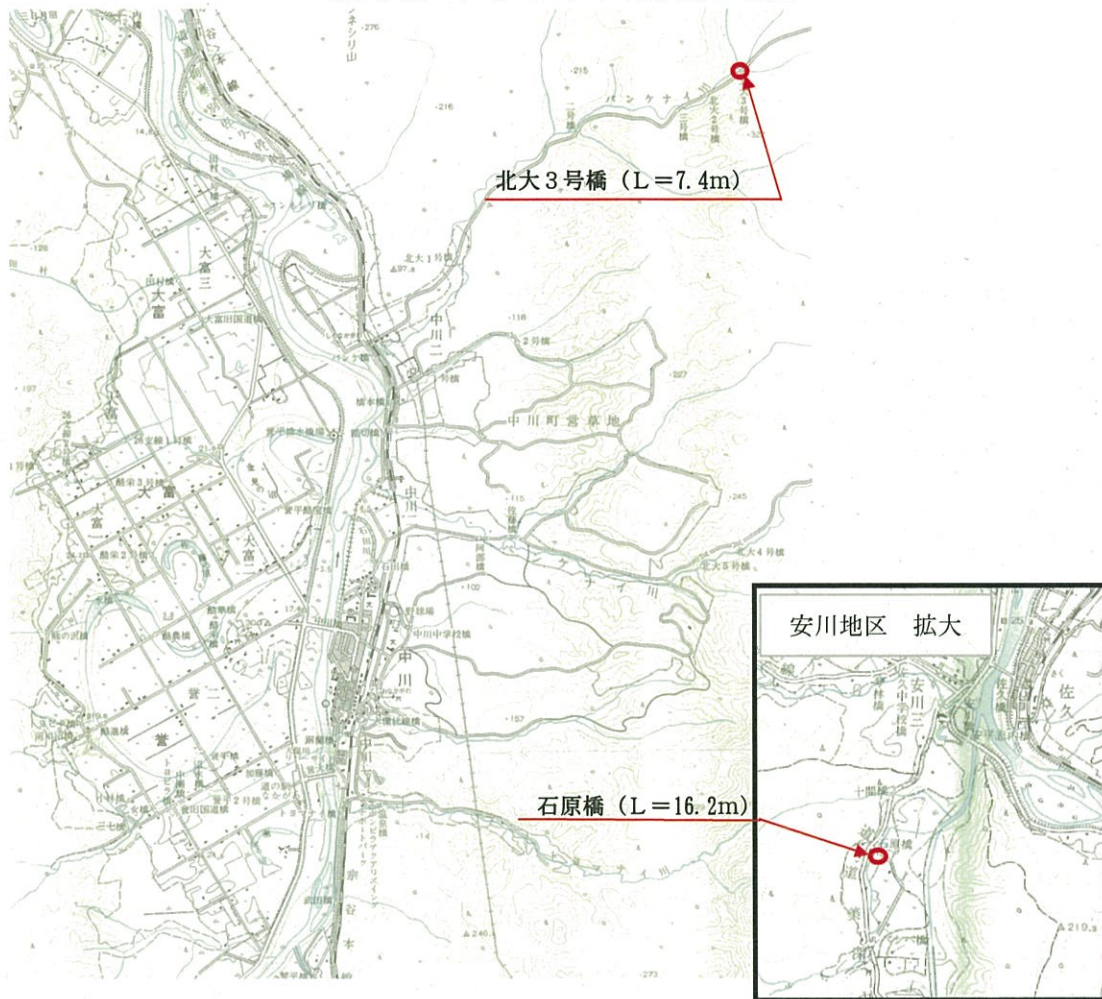
●道路新設改良事業



【単独事業】



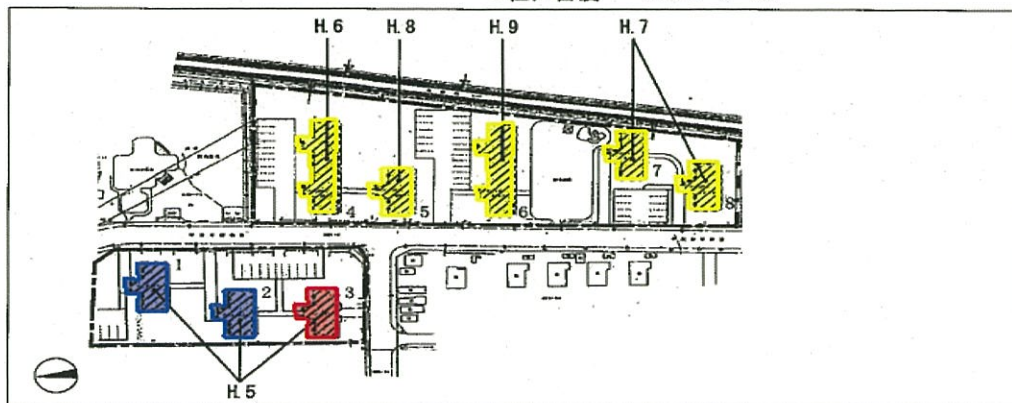
R 3 橋梁長寿命化補修工事 箇所図 【道路メンテナンス補助事業】



- 公営住宅管理事業
- ・ こまどり団地公営住宅屋上防水改修工事

□ こまどり団地

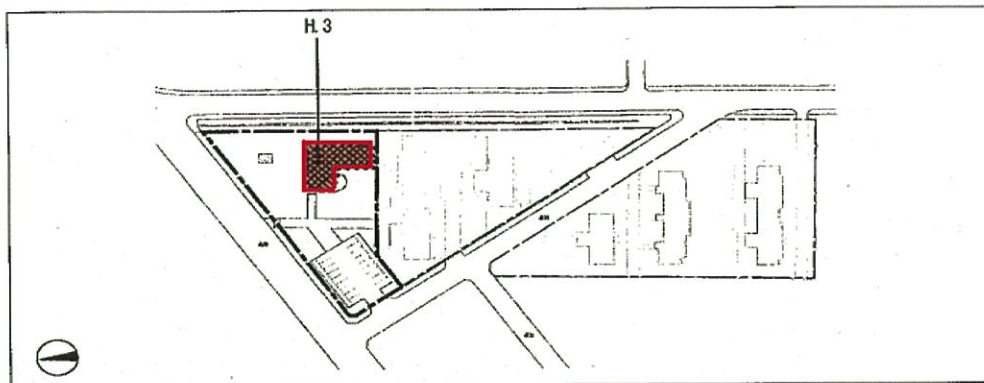
- ・ 管理戸数 8棟40戸(耐2)
- ・ 敷地面積 11,400㎡
- ・ 住戸密度 35.0戸/ha



・グリーンシャトー92屋上防水改修工事

□ グリーンシャトー・92

・管理戸数 特公賃 1棟18戸（耐3）
 ・敷地面積 1,979㎡
 ・住戸密度 90.9戸/ha



●簡易水道施設整備事業
 ・生活基盤耐震化等補助事業

